

母子父子寡婦福祉資金貸付システム要求事項

1 相談記録管理処理

母子父子寡婦福祉資金貸付に関し、「相談受付情報(新規及び追加相談)」「相談者情報」「家族情報」「相談内容」をデータベースで一元管理できること。

(1) 相談者情報の新規登録

新規相談の受付時に、相談者の基本情報(氏名、生年月日、住所、連絡先等)がスムーズに新規登録できること。なお、相談1件あたりの入力文字数は、相談員の詳細な記録を十分に担保できるテキスト容量(※仕様を定義する場合は「全角〇〇字以上」など)を確保すること。

(2) 相談詳細内容の登録と相談調書への連携

相談入力画面から相談の詳細内容を登録できること。

(3) 相談調書の範囲指定出力

相談調書について、日付や担当者、相談区分等の条件を指定し、対象データを抽出および出力(画面表示・帳票印刷・ファイル出力等)できること。

(4) 相談調書に印刷

印刷実行前に、画面上でレイアウト確認(プレビュー)ができること。

(5) 入力エラーチェックおよびリスト出力

相談入力データに対して、必須入力漏れや論理矛盾(整合性チェック)を自動で行うエラーチェック機能を備え、該当データを抽出した「エラーチェックリスト」を出力できること。

(6) 相談入力データのチェック機能があり、エラーチェックリストを出力できること。

(7) 未完了の相談情報について、相談受付未完了リストが出力できること。

(8) 各種統計表を出力できること。

(9) 登録した対象者の基本情報は、貸付時における申請処理の際に連動でき、入力作業の省力化が図れること。

2 申請処理

申請処理では各種資金・種別の内容を管理することにより、申請受付処理時の貸付内容の自動計算や償還内容の自動計算を行い、貸付・償還台帳を作成できること。減額処理や猶予処理、繰上処理などの変更処理ができ、入力した内容に対し一覧表や通知書の印刷が行えること。

(1) 借受人・保証人の個人情報を入力できること。また個人の情報は、以下の項目を網羅すること。

(宛名番号、世帯番号、漢字氏名、カナ氏名、通称漢字、通称カナ、生年月日、性別、電話番号1・2、外国人区分、郵便番号、住所、方書、本籍地住所、筆頭者、借受人との関係、破産手続き開始日、破産日、死亡日、勤務先名、勤務先電話番号、勤務先郵便番号、勤務先住所、生保受給フラグ、住所不明フラグ、DVフラグ)

(2) 償還情報の入力及び管理ができ、その情報をもとに償還の明細情報を作成できること。また、償還の情報は、以下の項目を網羅すること。

償還方法(月賦・半年賦・年賦)、償還回数、償還開始年月、償還終了年月、引落口座情報、引落区分(口座、納付書)

(3) 貸付情報入力及び管理ができ、その情報をもとに支払の明細情報を作成できること。また貸付の情報は、以下の項目を網羅すること。

(申請日付、認定日付、認定区分、決裁日付、貸付番号、資金種類、資金詳細、学校コード、借用書

提出日、借用書返却日、貸付年度、貸付開始年月、貸付終了年月、支払区分、支払口座、貸付月額、貸付合計額、据置開始年月、据置終了年月)

- (4) 利子ありの場合は、元利均等での償還明細情報を作成できること。
- (5) 償還明細は償還期間と回数による自動作成、または金額や回数を指定した個別作成を可能とし柔軟に対応ができること。
- (6) 保証人の変更・貸付一時停止・貸付再開・貸付額変更(増額、減額)・償還方法変更・繰上償還・償還猶予など、申請の変更処理ができること。また繰上償還は、一部繰上にも対応できること。
- (7) 入力した申請データ(変更分も含む)にて、一覧表及びCSVの出力ができること。
- (8) 決定通知書(貸付決定通知など)の印刷ができること。
- (9) 申請データ(変更分も含む)の締め処理ができること。また申請データは、履歴管理ができること。
- (10) 償還開始者について通知書の発行、一覧及びCSVの出力ができること。
- (11) 償還完了者について通知書の発行、一覧及びCSVの出力ができること。
- (12) 償還のシミュレーションができ、結果を印刷できること。
- (13) シミュレーション時は金額や回数での指定を可能とし、各期別において一定額のみならず、複数の金額に対応できること。

3 支払処理

申請処理で作成されたデータに基づき、支払いの処理を行う。支払日、支払額など支払情報の管理ができること。

- (1) 支払予定期間で対象者を絞り、支払データが一括作成できること。また、債権単位で個別の支払ができること。
- (2) 支払実施対象者について、一覧印刷ができること。
- (3) 口座振込データの作成ができ、金融機関毎に媒体を作成できること。
- (4) 支払の差止処理ができること。

4 徴収処理

申請処理で作成されたデータに基づき、収納の処理ができること。徴収処理では各月の償還について管理を行い、収入状況の管理・督促・催告ができること。

- (1) 納入通知書(バーコード付き)及び該当者の一覧印刷ができること。なお、納入通知書については再発行及び再発行とは別に、任意で入力した金額での発行ができること。
- (2) 入金情報の登録、修正、削除ができること。また入金情報の一覧及び日計表(日付単位の集計表)の印刷ができ、一覧印刷時は調定月の範囲指定ができること。
- (3) バーコード付き納付書の消し込み、収納連携データ(OCR読み取りデータなど)の消し込みができること。
- (4) 収入日の指定による、指定日時点での滞納者一覧及びCSVの出力ができること。
- (5) 督促状及び催告状の印刷ができること。対象者の出力は条件設定(滞納額、収入有無などの判断)により絞り込むことができること。
- (6) 催告状はタイトル及び文面の変更が可能であり、各資金5パターン以上の内容管理ができること。
- (7) 滞納額に対し分納処理が行え、分納の納付書印刷ができること。
- (8) 過誤納データについて、充当または還付情報の作成ができること。
- (9) 充当または還付情報にて、通知書および一覧印刷ができること。

- (10) 不納欠損処理ができ、不納欠損した日付を管理できること。不納欠損処理は滞納している箇所を括弧で処理でき、不納欠損の対象者(予定者、済者)一覧を印刷できること。
- (11) 口座振替開始のお知らせ、口座振替不能通知及び口座振替済み通知が印刷できること。
- (12) 口座振替データの作成ができ、金融機関毎に媒体を作成できること。また、機関の統廃合に伴い、相手方の口座情報を一括変換する機能があること。
- (13) 各金融機関からの口座振替結果媒体の読込ができること。また、口座振替結果媒体の読込結果から、更新処理ができること。
- (14) 違約金発生シミュレーション計算ができること。
- (15) 違約金を集計する収入日の範囲指定が可能であり、事前に違約金の発生対象者を印字できること。また、集計する際は一括だけではなく、個別での集計ができること。
- (16) 違約金の集計した結果一覧、違約金発生通知書および納付書が印刷できること。
- (17) 違約金免除処理ができ、免除通知書を印刷できること。
- (18) 違約金の利率を変更でき、変更した日より新しい利率で違約金を計算できること。
- (19) 将来的なコンビニ納付やキャッシュレス決済の導入を見据え、専用バーコードの印字や外部収納データ連携の追加に柔軟に対応できる構造であること。

5 調定処理

各月の調定額、調定件数の集計ができ、保守及び印刷ができること。

- (1) 各月の調定額や、調定件数の集計ができること。
- (2) 調定を行った該当者の一覧表印刷ができること。
- (3) 調定結果の保守ができること。

6 統計処理

償還状況・貸付交付状況について、月単位の統計出力ができること。

- (1) 貸付交付状況表(資金種類別の支払集計表)の印刷ができること。
- (2) 償還状況表(調定、収入の集計表(現年・過年度))の印刷ができること。

7 決算処理

資金の情報(個人、貸付、償還、支払、収入情報)をもとに一覧表の印刷ができる。

- (1) 貸付決定状況調の印刷ができること。
- (2) 資金別母子世帯類系の印刷ができること。
- (3) 借受者の年齢別等調／借受者(所得制限)の年齢別等調／生活保護受給状況調の印刷ができること。
- (4) 貸付人員動態調の印刷ができること。
- (5) 歳入調定見込額内訳表の印刷ができること。
- (6) 償還状況報告の印刷ができること。

8 印刷処理

資金の情報(個人、貸付、償還、支払、収入情報)をもとに、一覧表の印刷ができること。

- (1) 支払情報をもとに、貸付台帳の印刷ができること。
- (2) 償還情報をもとに、償還台帳や償還予定実績の印刷ができること。

- (3) 借受人(者)情報について、一覧印刷ができること。
- (4) 各種貸付状況(貸付中、据置中、猶予中、償還中)別に、一覧の印刷ができること。
- (5) 入力した備考の印刷及びCSVの出力ができること。また、入力した内容や入力日等の検索が行えること。
- (6) 送付状や宛名のタックシール印刷ができること。

9 マスター管理

下記マスター情報の保守管理ができること。

- (1) 申請で入力したデータ(台帳)情報(保守とは別に照会も行えること。)
- (2) 関係書類(電子帳票)の閲覧ができること。
- (3) 分納計画内容の閲覧ができること。
- (4) 資金情報の保守ができること。
- (5) 納付書への印字対象となる、納期限の管理ができること。
- (6) 通知書へ印字される、問い合わせ先の保守ができること。また問い合わせ先は、複数登録ができること。
- (7) 電子公印に対応していること。また通知書毎に公印の設定(有無)ができること。
- (8) 金機関情報の保守ができること。
- (9) 納付書の発行や、各種通知書の発行履歴が管理できること。

10 複合検索

EUC機能を有し、任意の条件指定にてデータ抽出できること。

- (1) 複数の条件指定でCSVデータを出力できること。
- (2) 画面入力した抽出条件は、任意の場所へ保存でき呼出しもできること。

11 その他

その他要件として下記が実現できること。

- (1) メニューの制御(権限設定)が行え、使用者に対し専用のメニューを表示できること。
- (2) 通知書及び一覧はプレビュー処理ができること。
- (3) 備考の入力(メモや交渉経過の記録等)ができ、注意喚起の設定もできること。
- (4) 借受人(者)・保証人以外の送付先情報を入力でき、送付先として設定できること。
- (5) 現在の貸付および償還状況(貸付中、滞納中)について、各色分けされた表示ができること。
- (6) 文字コードとして、Unicode(UTF-8)を採用していること。
- (7) 通知書は、全て窓あき封筒に対応していること。
- (8) 独自資金(生活つなぎ資金、奨学資金など)への対応等、拡張性があること。
- (9) 住民記録システムとのデータ連携に対応し、「1 相談記録管理処理」や「2 申請処理」等の各処理において、対象者情報の自動反映や最新化(住所変更、転出、死亡等の異動情報の反映)が行えること。